

令和元(2019)年度第2回 大田原市生涯活躍のまち推進協議会 【議事録】

- 1 日 時 令和2(2020)年2月27日(木) 午後1時30分～3時30分
- 2 場 所 大田原市役所本庁舎1階102会議室
- 3 出席委員 15名(林和美委員長、佐藤宏副委員長、筒井雅治委員、田野道明委員、湯浅泰正委員、小西久美子委員、谷田雅洋委員、小野珠江委員、佐藤芳昭委員、菅谷正男委員、松本町子委員、細井直人委員、中津昭一委員、滝田法幸委員、濱野将行委員)
- 4 事務局 齋藤保健福祉部長、高野高齢者幸福課長、伊藤政策推進係主幹、鈴木介護管理係長、辺見主査、荒井主任主事

5 内 容

(1) 開会・進行 高野高齢者幸福課長

(2) あいさつ

林会長よりあいさつ

(3) 議事

○報告事項

1) 委員からの意見・要望等について【資料1】(事務局)

第1回協議会后に、各委員から寄せられた意見や要望等について、【資料1】のとおり事務局から説明。

・本協議会の構成員について

委員は地域での取り組みの中心となっている方を中心に委嘱をしたが、地域での取り組みの中心となっている方が60歳以上の方が多くいる状況であるため、高齢者に偏った年齢構成になった。今後、取組や活動内容を若い世代へ周知し担い手を育成する必要があるため、40代50代の会議への参加について検討したい。

・「大田原市移住・定住サポートセンター」について

サポートセンターの運営について、国の地方創生推進交付金を活用してNPO法人に委託し事業を実施していたが、交付金が今年度で終了となり、市の単独の予算では継続することが困難なため、今年度でサポートセンターは廃止することとなった。次年度以降は市にコーディネーター等を配置し移住・定住事業を継続する予定。

・3つのコア機能について

3つのコア機能を具体的に示すと、佐久山地区においては地区計画案10ページの表のとおりで(下記①～③)、地域において検討を進めていく際に必ず検討すべき3項目の方針を示したものと考えている。

①「自治会、自治公民館、見守り隊、地区社協、地域活性化協議会」等の地域コミュニティ担う団体や組織

②「地区公民館、商店街、旧佐久山中学校」等の地域住民が活動するために必要な施設や場所（ハード）

③佐久山地区では具体的な事業はまだ無いが、連携協定を結んでいる大学や企業との連携（アイデアや事業提案を地域づくりに活用）

<質 疑>

(林委員長)

3つのコア機能の1つ目のコミュニティ機能について、団体名の記載だけでは、団体そのものがコミュニティ機能と捉えられてしまう可能性があるため、これらの団体が何をしていけばコミュニティが活性化し生涯活躍のまちが作れるのかという部分の説明があったほうがよいのではないかと。

(事務局)

コミュニティ機能とは何かをイメージしやすいように、地域の運営主体となる団体名を記載し、これらの団体が地域の主体となり進めていく、という形にまとめた。

2) 大田原市の地方創生の取組について【資料2】(事務局)

大田原市の地方創生の取組について、政策推進課から説明。

・地方創生の取組が始まって5年目となった。第1期総合戦略が今年度までで、現在第2期目を策定中である。国の第2期総合戦略はすでにできている。

・地方創生は人口減少に対応するために始まった。地方では減少しているが、東京では増加している状況にあり、東京圏への一極集中を是正する必要がある。

・国の総合戦略の基本目標①～④に基づき、県や市町村において総合戦略を策定することになる。大田原市では未来創造戦略という名称で策定した。

・基本目標②で東京圏から地方への移住を推進していたが、移住後にまた東京へ戻ってしまうなどうまくいかないパターンもあった。第2期では移住の見方を変えて、「関係人口」を増やしていくことにシフトしている。

・基本目標③について、合計特殊出生率が下がってきている。子どもを増やすにはまずは女性を増やす必要があるが、進学等で他県に出た方がUターンで戻ってくる割合が、女性は低い。その理由は、女性の働ける場所が少ないからと予想される。子どもの数を増やすという意味では、女性の働ける場所を増やしていくことが必要な施策になるのではと考えている。

・横断的な目標について、Society5.0の推進等、未来技術の活用について大田原市では積極的に取り入れていく方針。地方創生SDGsについては、国連で定めた大きな目標を自治体の政策にも取り入れていくといった方針もある。

・2060年の大田原市の人口推計は48,000人くらいと出ているが、6万人を維持するというのが大田原市の大きな目標になっている。しかしながら、人口は間違いなく減少していくので、人口を維持するという目標の他に、人口が減少したときにどうする

のかという考え方が大事になってくる。

<質 疑>

(細井委員)

基本目標①に「稼ぐ地域」とあるが、稼ぐという表現は合わないのではないか。

(事務局)

国の基本目標では「稼ぐ地域」としているが、大田原市の総合戦略では「稼ぐ」という表現は使っていない。

(細井委員)

基本目標②の移住について、外から中に入ってくることを想定しているが、中から外へ出ていかない防止策も重要で、双方向の戦略を立てるのが重要ではないかと思う。

(事務局)

今年度、大田原市のPR冊子を高校生に配布した。進学等で市外に出た学生に将来大田原に戻ってきてもらうためのPR。その際アンケートを取ったところ、大田原市に希望する仕事が無いという声が多かった。仕事という部分が重要になってくると感じている。

(細井委員)

外国の労働者が大田原にも多数きており、今後ますます増えることが予想される。大田原市でも外国の方の住みやすさも踏まえてまちづくりを考えていただければと思う。

(濱野委員)

他市町で空き家を活用した移住促進の事例があった。大田原市は空き家を活用した移住のサポートがまだ手薄と感じている。活動団体として活用方法を一緒に考えながら促進できる制度ができればと思っている。

3) 佐久山地区の検討状況について【資料3】(滝田委員)

佐久山地区の検討状況について、佐久山地区協議体委員長で本協議会委員の滝田委員から説明。

- ・佐久山地区協議体で地区の課題(困りごと等)の洗い出しをしたところ100以上の課題が上がり、これを「人づくり」や「高齢者関連」「学校再編」などの項目に分類した。

- ・課題に対して、「地域の活性化」「移住者の獲得」「高齢者のさらなる元気アップ対策」など、6つの対応策を柱に進めることとし、具体的な施策と行動として、「人づくり」や「高齢者対策」など8項目にまとめた。

- ・具体的な施策と行動として地域で実践している「外出支援事業」について10ページ以降に説明を載せた。

- ・福祉ドライバーの組織作りとして、地区で40年来活動している給食ボランティア

のメンバーや男の料理教室のメンバーなどに声をかけ賛同を得た。また、事務所としてNPO法人あすなろの事務所の一角を借用して運用を開始した。

- ・外出支援事業の推進体制として、「佐久山地区外出支援事業運営要綱」を策定し、地区社協の下部組織として「外出支援事業部会」を新設した。また、安心安全な運用ために福祉ドライバー講習の受講を必須とした。

- ・運用開始してから9カ月経過し、これまで述べ159人の利用実績があった。おおよそ週2～3日の稼働実績となる。現在は平日午前中の運用であるが、今後、時間の拡大を予定している。

- ・移動手段のない方への支援に繋がり、地域のきずなが深まり孤立防止につながるなどの効果が期待される一方、今後本格稼働していく中で事務量の増大や自主財源の確保、運転ボランティアの継続的な確保などの課題がある。

<質 疑>

(林委員長)

大田原には地域に人材がたくさんいる。滝田さんのように定年した人が、地域の中の活躍する場所とうまくマッチングされることが重要。佐久山は地域の人材をうまく使って活動に取り組んでいる。組織も地区社協を基に見守り隊も協議体も一本化されており、活動場所も移動支援事業もあべさんちの事務所の一角を利用するなど、佐久山は地域資源の活用の仕方が非常にうまいと感じた。

○協議事項

1) 佐久山地区生涯活躍のまち形成事業計画(案)【資料4】(事務局)

佐久山地区生涯活躍のまち形成事業計画について、前回会議時に説明した内容からの変更点等について説明。

- ・第1章及び第2章は前回の内容から変更は無い。

- ・第3章の2. 主な事業・取組内容について、佐久山地区における取組に対して、市の関連する事業を並列する形で、4項目に分類してまとめた。

- ・「人づくり／交流・つながり」について、地域の取組としては地区社協やおもいやり隊の人材育成や自治会再編、地域住民の活躍の場の創出等が挙げられているのに対して、関連する市の事業としては自治会やコミュニティ活動等の地域活動への運営支援事業を挙げた。また、雇用の創出については、市の事業として起業再出発支援事業や新規就農総合支援事業など、新たに事業や農業を希望する方への支援等を挙げた。移住者の獲得については、大田原市移住定住促進事業や地域おこし協力隊事業を挙げた。なお、2月21日から22日に生涯活躍のまち現地体験会として、首都圏から10名の移住希望者が大田原市へ来て佐久山地区の方との交流や市内視察を行った。

- ・「高齢者対策／生活支援」については、地域の居場所の確保という課題に対して、高齢者ほほえみセンター事業やささえ愛サロン事業費補助事業等、地域の居場所づくり

を支援する事業を挙げた。また、見守り・外出支援・給食サービス事業の拡充に対しては、安心生活見守り事業や、各種在宅高齢者支援事業、各種移動支援事業を挙げた。

・「学校再編／公共施設」については、地域では佐久山中学校・福原小学校の跡地利用の検討等などが挙げられているのに対して、廃校等の公共財産を民間に貸し出し運営を任せるといった PPP・PFI といった官民連携の研究、検討を挙げた。

・「佐久山地区全体の活性化」については、地域では地域資源の活用として、スポーツ施設の整備や移動販売車の導入、名産品の PR、各種イベントの開催等が挙げられているが、関連する市の事業として、わがまち未来創造事業、地域活性化事業支援、大田原ブランド認定制度等の地域の活性化を支援する事業を挙げた。

・生涯活躍のまちの推進に当たり、地域の取組と市の事業が総合的に連携して地域づくりを進めることとなる。これまでそれぞれの分野の中だけで連携していたものを、他分野にも広げて課題を解決していく体制を構築していく。

・15 ページの成果目標の設定については、平成28年度の地域再生計画の数値目標を準用している。この数値目標は毎年度実績を評価し、必要に応じて計画の見直しをする。

併せて、大田原市生涯活躍のまち現地体験会について菅谷委員から下記のとおり報告があった。

・市から特定非営利活動法人やってみっぺよ大田原未来塾へ生涯活躍のまち現地体験会の業務委託があり2月21日から22日に実施した。

・新型コロナウイルスの影響で、参加者のキャンセルが相次いだが、東京、千葉などから10名の参加があった。

・佐久山見守り隊、佐久山地区社協外出支援事業部の事業について、滝田委員、中津委員等の佐久山地区の方3名から説明をいただいた。また、地元の高齢者との交流としてグラウンドゴルフを企画したが、新型コロナウイルスの影響で地元高齢者から辞退の申し出があり、市内のグラウンドゴルフ愛好家の方に参加してもらった。終了後のアンケートでは佐久山は素晴らしい取り組みをしている等の回答が多く寄せられた。

・夜は、シルバー大学から15名の方の参加があり、レクリエーション等を楽しんだ。地元参加やシルバー大学の参加者を含めると30名以上の参加があった。

<質 疑>

(林委員長)

佐久山地区の協議体で挙げた地域課題や、小地域福祉活動計画の事業計画等に対して、市の関連する事業が福祉分野以外のものも含めて一覧化され網羅的になった。今後佐久山でこれらの事業をどう活用していくか、また他の地区にどう波及していくかが重要と思う。

14 ページの「わがまち未来創造事業」はこれまで利用実績はあるのか。

(事務局)

福祉分野以外となるが、屋台祭りの屋台の改修・修復や、地域おこし協力隊関連などの地域活動で実績がある。福祉分野でも活用していただければと思う。担当は政策推進課となる。

(小西委員)

佐久山地区の取組に「外出支援」や「移動販売車」などが出てくるが、地域での車の導入に係る資金面について佐久山地区ではどのように対応したのか。

(中津委員)

地元出身の方に事業の説明をしたところ、車を寄付していただいた。9カ月間稼働してきたが、車は軽ワゴンの方が細い道でも走りやすく、維持費も安いのではと感じている。

(林委員長)

車の維持費等は市社協から出ているとのことだが、ガソリン代も同様か。

(中津委員)

ガソリン代は地区社協で出している。

(菅谷委員)

ドライバーの活動回数は月に一人どのくらいか。

(中津委員)

現在ドライバーは17名で一人月1回程度で回している。ドライバーは、事業実施の3、4年前から地域の給食ボランティアや居場所等の方に話をして賛同を得た。月1回のボランティアとすることにより義務感もあまりなく気軽に受けてもらえた。

(林委員長)

15ページの成果目標について、生涯活躍のまち事業における雇用者数とは何を指すのか。

(事務局)

移住の部分で、サービス付き高齢者向け住宅等を民間に担ってもらい、そこでの雇用者。現時点では見込み無し。

(林委員長)

協議体で挙げた地域課題からまちづくりを考えた、住民発のこの計画は素晴らしいと思う。この取組を他の地域にも広げていただきたいと思う。

(4) その他 (事務局)

・次回の大田原市生涯活躍のまち推進協議会の開催は、年度末の1月か2月を予定。今後は年に1回会議を開催し1年間の実績報告を行い、それに対する意見交換を行う。また、今後佐久山以外の地域についても、第2層協議体や地区社協で挙げた課題を整理し形成事業計画にまとめていきたいと考えている。

(5) 閉会

以上